

## 1. 環境保全基金の残高等

		金額 (単位:円)	備考	
①	基金総額 (前年度末基金残高)	414,692,801		
	内訳	うち、国費相当額	200,000,000	
		うち、地方負担相当額	214,692,801	負担附でない寄附金等 5,500,000
		うち、負担附寄附金等		
②	基金運用益	2,303,760		
③	その他収入	1,220,000	負担附でない寄附金等	
④	負担附寄附金等			
⑤	返納額	0		
⑥	基金執行額 (処分額)	28,041,317	内訳は下表のとおり	
⑦	基金残高	390,175,244	(=①+②+③+④-⑤-⑥)	
	内訳	うち、国費相当額	195,087,622	
		うち、地方負担相当額	195,087,622	
		うち、負担附寄附金等		

## 2. 保有割合

	次年度の基金類型	取崩型	金額 (単位:円)	備考
⑧	基金残高		390,175,244	
⑨	事業費 (次年度から終了年度までの見込額)		317,449,211	
⑩	保有割合		1.229	= (⑧/⑨)

保有割合の算定根拠  
 運用型：運用益見込額÷事業費（次年度見込額）  
 取崩型：基金残高÷事業費（次年度から終了年度までの見込額）

## 3. 事業一覧

番号	事業名	事業費		備考	達成度	事業費 (次年度)	事業費 (終了まで)
		合計	一般財源等				
1	水生生物調査事業	2,244,962		2,244,962	27%	1,538,000	17,008,000
2	環境人材育成・環境取組促進等事業	31,421,720	21,387,544	10,034,176	14%	12,047,000	139,873,000
3	環境コミュニケーション推進事業	168,740		168,740	11%	428,000	3,839,000
4	いわての環境の魅力発信・利活用促進事業	5,106,374		5,106,374	100%	0	10,429,211
5	地球温暖化防止普及啓発事業	10,082,065		10,082,065	8%	11,573,000	126,655,000
6	再生可能・次世代エネルギー導入促進事業	645,174	240,174	405,000	3%	0	19,645,000
7		0					
8		0					
9		0					
10		0					
11		0					
12		0					
13		0					
合 計		49,669,035	21,627,718	28,041,317		25,586,000	317,449,211

## 4. 基金事業の目標に対する達成度

成果指標	岩手県における自然環境や大気・水環境・歴史文化等の豊かな環境を保全していくため実施する取組について、2027年までに県内で取り組む地方自治体33市町村を達成する	
成果実績	8市町村	
目標値	33市町村	
達成度	24%	

事業番号

## 令和元年度 事業報告書

事業名	水生生物調査事業	新規・継続区分	継続
事項名		開始年度	平成20年度
担当部署	岩手県環境生活部環境保全課	終了年度	令和9年度

### 1. 目的及び目標（値）

県内の水生生物の分布を把握することで、河川の水質状況を概観し、水質保全対策の資料に資するとともに、小中学生等に対し水質保全の意識の涵養を図る。

出前講座回数 10回  
水生生物調査参加市町村数 33

### 2. 概要

県は、県内全ての小・中学校及び子どもエコクラブ等に対して水生生物調査の実施を通知し、参加者へ教材を配布することにより、環境学習の場を提供し、子供達が環境保全活動に興味を持つきっかけづくりを行っている。

また、水生生物調査を広く普及するために講師の育成を重視し、自治体職員や環境アドバイザー等を対象とした指導者研修会を開催して、知識の普及及び指導スキルの育成に努めている。講習会を受講した県職員を講師として派遣する、出前講座も行っている。

### 3. 根拠法令等

### 4. 実施内容等

- (1) 調査活動の促進
  - ・HP等による情報発信
  - ・調査テキスト資料の配布
  - ・河川水質マップの作成、配布 1種類7,000部
- (2) 調査実施団体の開拓や支援体制づくり
  - ・出前講座の実施 22回
  - ・指導者の養成
- (3) 永年調査団体への感謝状の贈呈
  - ・「水生生物による水質調査」実施団体知事感謝状 5団体

## 令和元年度 事業報告書

事業名	環境人材育成・環境取組促進等事業	新規・継続区分	継続
事項名	環境学習交流センター	開始年度	平成18年度
担当部署	環境生活企画室	終了年度	令和9年度

## 1. 目的及び目標（値）

持続可能な社会を構築するため、環境人材の育成や環境保全活動取組の促進等に取り組む。

## 【目標】

環境学習交流センター利用者数：年42,000人

## 2. 概要

平成18年4月に設置した環境学習交流センターを拠点として普及啓発や環境学習機会の提供等を行うほか、環境人材の育成や各主体による環境取組の支援等を行う。

## 3. 根拠法令等

- ・環境基本法
- ・環境教育等による環境保全の取組の促進に関する法律
- ・岩手県環境の保全及び創造に関する基本条例
- ・岩手県ふるさとの森と川と海の保全及び創造に関する条例
- ・いわての水を守り育てる条例
- ・いわて県民情報交流センター条例

## 4. 実施内容等

環境情報の発信、環境人材の育成、環境人材派遣等による環境学習の支援や地域での環境保全活動の支援を行った。

- (1) 環境情報発信・普及啓発事業（環境学習交流センター管理運営事業）  
環境学習交流センターにおいて、地域における環境活動団体の情報を収集し、広報誌やホームページにより広く発信した。
- (2) 環境保全活動等支援事業（環境学習交流センター管理運営事業、水と緑の活動促進事業）
  - ①環境学習講座開催（委託事業）  
環境学習交流センターにおいて環境学習講座を開催した。
  - ②出張環境学習会（委託事業）  
環境学習広報車により各地域に出向き、地域の実情に応じた講習会等を実施した。
  - ③こどもエコクラブ等ネットワーク構築（委託事業）  
こどもエコクラブの交流会や活動紹介を実施した。
  - ④環境アドバイザー派遣（委託事業）  
地域・学校における水生生物調査等の環境保全活動において、環境アドバイザーを派遣し、その活動を支援した。
  - ⑤地域活動団体支援（委託事業）  
地域で環境保全活動を行う団体の支援やネットワークづくりを実施した。
  - ⑥運営協議会開催（委託事業）  
委託業務の運営状況の外部評価を実施し、より地域における環境保全活動の活発化につながるよう業務改善を図った。
  - ⑦地域の活動団体の交流促進  
地域で環境保全活動を実施している個人・団体を顕彰するとともに、環境保全活動を実施している関係者が一堂に会する場を設け、連携交流を促した。
  - ⑧流域協議会による環境保全活動の実施  
各地域で組織されている森川海に関する流域協議会を中心とした、地域での環境保全活動を促進した。
- (3) 環境人材育成事業（いわての優れた環境を守る人づくり事業）
  - ①いわて環境塾の開催（委託事業）  
地域で活躍する環境人材の育成のため、環境をテーマとした講座を開催し、修了者を認定した。
  - ②小学生向け教材の作成・配布  
小学生に対し、環境をテーマとした環境ワークブックを配布し、環境問題への関心を高めた。
  - ③いわて環境学習応援隊による環境学習の推進  
地域住民への体験学習の場の提供や、公民館等への講師派遣が可能な民間団体を「いわて環境学習応援隊」として登録し、地域における環境学習の場を広く提供した。

事業番号

## 令和元年度 事業報告書

事業名	環境コミュニケーション推進事業	新規・継続区分	継続
事項名		開始年度	平成20年度
担当部署	岩手県環境生活部環境保全課	終了年度	令和9年度

### 1. 目的及び目標（値）

県民、事業者及び行政が、環境に関する取組の情報等を共有し、相互理解を図ること（いわゆる環境コミュニケーション）により、環境に対する共通の問題意識や認識のもと、対等なパートナーシップを築きながら、ともに環境保全に積極的に取り組む。

セミナー及び研修会の開催 2回  
環境報告書作成企業数 200

### 2. 概要

県内企業を対象に「環境コミュニケーションセミナー」を開催し、専門家による講演及び県内企業による事例を紹介することで、環境コミュニケーションを浸透させる。  
また、情報提供のツールである「環境報告書」の作成を支援し、環境報告書を「いわて環境報告書バンク」に登録することにより、住民及び他事業者への情報提供を行う。

### 3. 根拠法令等

### 4. 実施内容等

環境コミュニケーションの推進

- (1) 環境報告書バンク
- (2) 事業者向けセミナー 1回11名
- (3) 環境報告書作成研修会 2回10名
- (4) 地域とはじめる環境報告会への支援

事業番号

## 令和元年度 事業報告書

事業名	いわての環境の魅力発信・利活用促進事業	新規・継続区分	継続
事項名		開始年度	平成30年度
担当部署	環境生活部環境生活企画室	終了年度	令和元年度

### 1. 目的及び目標（値）

本県の体験学習に適した素材を「学び」の視点で整理し、学びの場等として利活用を促進することにより、環境学習を推進するとともに、地域住民による地域の魅力の再認識につなげ、地域住民や企業による環境保全活動の活発化につなげるもの。

体験学習会の開催 2回

### 2. 概要

環境学習的価値の高い体験素材について、情報を収集するとともに、一覧として整理する。  
収集・整理した情報を活用し、地域の関係者や専門家により構成される検討の場等において環境学習的価値を高め、体験学習プログラムとして活用を進める。

### 3. 根拠法令等

環境教育等による環境保全の取組の促進に関する法律  
岩手県環境の保全及び創造に関する基本条例  
環境教育等行動計画

### 4. 実施内容等

- (1) 体験学習会の実施 2回
- (2) 地域の理解促進に向けたセミナーの開催 1回
- (3) 利活用促進に向けた普及啓発

## 令和元年度 事業報告書

事業名	地球温暖化防止普及啓発事業（気候変動対策推進事業）	新規・継続区分	新規
事項名		開始年度	令和元年度
担当部署	環境生活部環境生活企画室	終了年度	令和9年度

## 1. 目的及び目標（値）

気候変動に関する政府間パネル（IPCC）第5次報告書によると、21世紀末の世界平均気温上昇が2.6～4.8℃に上昇すると予測されている。地球温暖化による気温上昇に伴う気候変動の影響は、県民の生活や事業者の経済活動にとって大きなリスクであり、その影響は既に異常気象等として現れ始めている。こうした状況を受け、従来行ってきた温室効果ガス排出削減を目的とする「緩和策」を加速化させるとともに、既に起こりつつある気候変動影響への備えと、新たな気候を利用する「適応策」の推進が求められている。

県では、岩手県地球温暖化対策実行計画において、2020年までに温室効果ガス排出量を1990年度比25%削減を目標に掲げ、緩和策を進めているが、東日本大震災津波の復興需要等により0.1%減（2015年度実績）とほぼ横ばいの状況が続いている。また、平成29年度から岩手県気候変動適応策取組方針を定め、部局横断的な取組を進めているが、地域住民に対する普及啓発については限定的である。

こうした状況を打開するためには、地球温暖化の現状と将来予測から気候変動がもたらす影響に対する危機意識を高めるとともに、具体的な取組実践を促すことが必要であることから、県内事業者や地域住民に対する普及啓発の実施により、地球環境の保全活動を推進する。

目標値：総合イベント参加者数 5,000人／年

## 2. 概要

地球温暖化による気候上昇に伴う気候変動の影響とその対策について、地域住民等の危機意識を高め、具体的な取組実践を促進するため、短時間で内容を理解し、イメージするのに有効な映像媒体の制作、配信のほか、県民が会場を見て、触って、体感することにより、その効果を実感することができる地球温暖化対策の総合イベントを実施する。

また、気候変動はすでに顕在化しており、今後その影響が増大することが予想されることから、適応策に特化したシンポジウムを開催することで、地域住民の適応にかかる理解を深める。

## 3. 根拠法令等

地球温暖化対策の推進に関する法律の一部を改正する法律（平成10年法律第107号）  
気候変動適応法（平成30年法律第50号）

## 4. 実施内容等

地球温暖化対策として、緩和策を加速化させるとともに、適応策の理解促進を図るため、気候変動の現状と予測、その対策として効果の高いもの（省エネ家電、次世代自動車、省エネ住宅、再生可能エネルギー、災害への備え、高温耐性のある農作物への品種改良・栽培等）を中心とした普及啓発を行った。

- いわて気候変動プロモーション
  - ・ いわて気候変動TV（ミニ番組、CM）
  - ・ 気候変動対策の総合イベントの開催（台風災害により中止）
- 気候変動適応シンポジウムの開催

事業番号

## 令和元年度 事業報告書

事業名	再生可能・次世代エネルギー導入促進事業 (水素利活用による再生可能エネルギー推進事業費)	新規・継続区分	新規
事項名		開始年度	令和元年度
担当部署	環境生活部 環境生活企画室	終了年度	令和9年度

### 1. 目的及び目標（値）

- 目的  
未来型低炭素まちづくりの実現に向け、再生可能エネルギーの導入を促進すること、また、研究機関等で研究開発が進められている水素等の次世代エネルギーの社会的受容性を高めること等のため、これらのエネルギーに対する県民や事業者等の理解増進を図ることを目的とするもの。
- 目標（値）  
セミナー等参加者 90名

### 2. 概要

再生可能エネルギーから生成した水素に関するセミナーや先進地視察調査を実施するとともに、当該セミナーや次世代自動車の展示・試乗会等において水素エネルギーの理解促進に資するパンフレットを配布することにより、再生可能・次世代エネルギーの理解増進を図るもの。

### 3. 根拠法令等

- ・第5次エネルギー基本計画
- ・水素基本戦略

### 4. 実施内容等

- 再生可能・次世代エネルギーの普及啓発
  - ・ 県民を対象として、水素に関する最近の普及・技術の動向や取組事例等に関するセミナー及び先進地視察調査を実施
  - ・ 水素エネルギーの有効性や安全性等の理解に資するパンフレットを作成し、セミナーやイベント等で配布